

議案第 45 号

令和 5 年度市川市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 5 年度市川市の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1,852,440 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 173,478,430 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の追加及び変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 5 年 12 月 1 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		千円 37,887,264	千円 10,278	千円 37,897,542
	2. 国庫補助金	8,694,066	10,278	8,704,344
15. 県支出金		13,674,774	116,116	13,790,890
	2. 県補助金	3,946,375	133,757	4,080,132
	3. 委託金	1,201,099	△ 17,641	1,183,458
17. 寄附金		267,594	13,192	280,786
	1. 寄附金	267,594	13,192	280,786
18. 繰入金		612,976	1,260	614,236
	12. 福祉基金繰入金	—	1,260	1,260
19. 繰越金		1,399,085	491,694	1,890,779
	1. 繰越金	1,399,085	491,694	1,890,779
20. 諸収入		4,083,385	70,000	4,153,385
	5. 雑入	2,532,156	70,000	2,602,156
21. 市債		3,934,800	1,149,900	5,084,700
	1. 市債	3,934,800	1,149,900	5,084,700
歳入合計		171,625,990	1,852,440	173,478,430

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		千円 791,000	千円 22,000	千円 813,000
	1. 議会費	791,000	22,000	813,000
2. 総務費		20,446,347	838,871	21,285,218
	1. 総務管理費	16,937,921	849,818	17,787,739
	3. 戸籍住民費 基本台帳費	1,259,549	30,000	1,289,549
	4. 選挙費	388,182	△ 45,947	342,235
	6. 監査費	121,707	5,000	126,707
3. 民生費		85,184,527	599,607	85,784,134
	1. 社会福祉費	25,215,100	123,895	25,338,995
	2. 児童福祉費	44,193,903	475,712	44,669,615
4. 衛生費		22,824,924	30,492	22,855,416
	1. 保健衛生費	12,682,733	28,492	12,711,225
	3. 環境費	577,204	2,000	579,204
5. 労働費		157,000	1,000	158,000
	1. 労働諸費	157,000	1,000	158,000
6. 農林水産業費		350,000	105,000	455,000
	1. 農業費	284,118	35,000	319,118
	2. 水産業費	65,882	70,000	135,882
7. 商工費		2,250,619	6,000	2,256,619
	1. 商工費	2,250,619	6,000	2,256,619

款	項	補正前の額	補正額	計
8. 観光費		千円 920,662	千円 8,170	千円 928,832
	1. 観光費	920,662	8,170	928,832
9. 土木費		9,339,182	224,000	9,563,182
	2. 道路橋りょう費	2,652,096	90,000	2,742,096
	3. 河川費	879,129	12,000	891,129
	4. 都市計画費	4,128,577	122,000	4,250,577
10. 消防費		5,512,159	34,000	5,546,159
	1. 消防費	5,512,159	34,000	5,546,159
11. 教育費		14,662,570	427,710	15,090,280
	2. 小学校費	1,906,715	392,810	2,299,525
	3. 中学校費	967,571	24,000	991,571
	4. 学校給食費	4,400,609	3,400	4,404,009
	6. 社会教育費	4,435,609	7,500	4,443,109
12. 公債費		8,830,000	△ 444,410	8,385,590
	1. 公債費	8,830,000	△ 444,410	8,385,590
歳出合計		171,625,990	1,852,440	173,478,430

第2表 継続費補正
変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年割額	総 額	年度	年割額
総務費	総 務 管理費	国 府 台 公 園 野 球 場 再 整 備 事 業	千円	2	千円 1,080,000	千円	2	千円 1,080,000
			2,700,000	3	540,000	3	540,000	
				4	0	4	0	
				5	0	5	738,890	
				6	1,080,000	6	1,572,593	
				3,931,483				

第3表 繰越明許費補正
追 加

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	障がい者自立支援システム改修事業	20,963 千円
農林水産業費	水産業費	航路整備事業	70,000
土木費	道路橋りょう費	道路維持補修事業	90,000
		道路補修事業	8,846
		道路拡幅整備事業	17,000
	都市計画費	南行徳水辺の周回路整備事業	122,000
		斜面緑地崩壊対策事業	52,000
教育費	小学校費	小学校営繕事業	360,000

第4表 債務負担行為補正
追 加

事項	期間	限度額
1 総合計画策定支援委託費	自 令和5年度 至 令和7年度	20,000 千円
2 文化会館等指定管理料	自 令和5年度 至 令和10年度	1,966,000 千円
3 行徳公会堂備品保管料	自 令和5年度 至 令和7年度	4,250 千円
4 火葬業務等人材派遣委託費 (令和5年度)	自 令和5年度 至 令和6年度	15,000 千円

第5表 地方債補正
追 加

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農林水産業費	千円 52,500	普通貸借	4.0%以内 〔ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利率〕	政府資金については その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定 するものによる。 ただし、市財政の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上償 還又は低利に借換え することができる。

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前 の 限 度 額	補 正 後 の 限 度 額
総 務 費	839,900 千円	1,394,000 千円
土 木 費	1,545,800	1,729,100
教 育 費	208,600	568,600

令和5年度市川市一般会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第6号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金	37,887,264 ^{千円}	10,278 ^{千円}	37,897,542 ^{千円}
15. 県支出金	13,674,774	116,116	13,790,890
17. 寄附金	267,594	13,192	280,786
18. 繰入金	612,976	1,260	614,236
19. 繰越金	1,399,085	491,694	1,890,779
20. 諸収入	4,083,385	70,000	4,153,385
21. 市債	3,934,800	1,149,900	5,084,700
歳入合計	171,625,990	1,852,440	173,478,430

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
1. 議 会 費	千円 791,000	千円 22,000	千円 813,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 22,000
2. 総 務 費	20,446,347	838,871	21,285,218	△ 11,188	554,100	70,000	225,959
3. 民 生 費	85,184,527	599,607	85,784,134	135,887	0	11,260	452,460
4. 衛 生 費	22,824,924	30,492	22,855,416	1,695	0	2,692	26,105
5. 労 働 費	157,000	1,000	158,000	0	0	0	1,000
6. 農林水産業費	350,000	105,000	455,000	0	52,500	0	52,500
7. 商 工 費	2,250,619	6,000	2,256,619	0	0	0	6,000
8. 観 光 費	920,662	8,170	928,832	0	0	0	8,170
9. 土 木 費	9,339,182	224,000	9,563,182	0	183,300	0	40,700
10. 消 防 費	5,512,159	34,000	5,546,159	0	0	0	34,000
11. 教 育 費	14,662,570	427,710	15,090,280	0	360,000	500	67,210
12. 公 債 費	8,830,000	△ 444,410	8,385,590	0	0	0	△ 444,410
歳 出 合 計	171,625,990	1,852,440	173,478,430	126,394	1,149,900	84,452	491,694

(歳入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
14. 国庫支出金			千円 37,887,264	千円 10,278	千円 37,897,542		千円
	2.	国庫補助金	8,694,066	10,278	8,704,344		
		2. 民生費 国庫補助金	2,439,168	9,678	2,448,846	1. 社会福祉費 国庫補助金	6,453
						2. 児童福祉費 国庫補助金	3,225
		3. 衛生費 国庫補助金	3,095,817	600	3,096,417	1. 保健衛生費 国庫補助金	600
15. 県支出金			13,674,774	116,116	13,790,890		
	2.	県補助金	3,946,375	133,757	4,080,132		
		2. 民生費 県補助金	3,168,867	132,662	3,301,529	2. 児童福祉費 県補助金	132,662
		3. 衛生費 県補助金	143,948	1,095	145,043	1. 保健衛生費 県補助金	1,095
	3.	委託金	1,201,099	△17,641	1,183,458		
		1. 総務費 委託金	1,058,504	△17,641	1,040,863	4. 選挙費委託金	△17,641
17. 寄附金			267,594	13,192	280,786		
	1.	寄附金	267,594	13,192	280,786		
		2. 指定寄附金	3,784	13,192	16,976	1. 指定寄附金	13,192

説	明
○ 障害者自立支援事業費等補助金	6,453,000円
○ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	3,225,000円
○ 低所得妊婦初回産科受診料支援事業補助金	600,000円
○ ひとり親家庭医療費助成事業補助金	15,350,000円
○ 子ども医療費助成事業補助金	117,312,000円
○ がん患者アピアランスケア支援事業補助金	1,095,000円
○ 衆議院議員補欠選挙事務委託金	△5,501,000円
○ 県議会議員選挙事務委託金	△12,140,000円
○ 福祉基金指定寄附金	10,000,000円
○ 保健施策推進事業指定寄附金	692,000円
○ 犬や猫のいのちを尊重する事業指定寄附金	2,000,000円
○ 図書館用備品購入事業指定寄附金	500,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
18.	繰 入 金		千円 612,976	千円 1,260	千円 614,236		千円
	12.	福祉基金繰入金	—	1,260	1,260		
		1. 福祉基金繰入金	—	1,260	1,260	1. 福祉基金繰入金	1,260
19.	繰 越 金		1,399,085	491,694	1,890,779		
	1.	繰 越 金	1,399,085	491,694	1,890,779		
		1. 繰 越 金	1,399,085	491,694	1,890,779	1. 繰 越 金	491,694
20.	諸 収 入		4,083,385	70,000	4,153,385		
	5.	雑 入	2,532,156	70,000	2,602,156		
		6. 雑 入	2,097,870	70,000	2,167,870	1. 雑 入	70,000
21.	市 債		3,934,800	1,149,900	5,084,700		
	1.	市 債	3,934,800	1,149,900	5,084,700		
		1. 総務債	839,900	554,100	1,394,000	1. 総務管理債	554,100
		5. 土木債	1,545,800	183,300	1,729,100	1. 道路橋りょう債	81,000
						2. 河 川 債	10,800
						3. 都市計画債	91,500
		7. 教育債	208,600	360,000	568,600	1. 小学校債	360,000
		9. 農林水産業債	—	52,500	52,500	1. 水産業債	52,500
	歳 入 合 計		171,625,990	1,852,440	173,478,430		

説	明
○ 福祉基金繰入金	1,260,000円
○ 前年度繰越金	491,694,000円
○ 収入印紙売捌収入	70,000,000円
○ 体育施設整備事業債	554,100,000円
○ 道路補修事業債	81,000,000円
○ 排水施設整備事業債	10,800,000円
○ 塩美歩道橋改修事業債	91,500,000円
○ 義務教育施設整備事業債	360,000,000円
○ 水産基盤整備事業債	52,500,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	議	会 費	791,000	22,000	813,000	0	0	0	22,000
	1.	議 会 費	791,000	22,000	813,000	0	0	0	22,000
		1. 議 会 費	791,000	22,000	813,000	0	0	0	22,000
2.	総	務 費	20,446,347	838,871	21,285,218	△11,188	554,100	70,000	225,959
	1.	総 務 管 理 費	16,937,921	849,818	17,787,739	6,453	554,100	70,000	219,265
		1. 一般管理費	5,041,887	5,000	5,046,887	0	0	0	5,000
		4. 文書管理費	115,556	755	116,311	0	0	0	755
		8. 支所及び出張所費	287,535	70,000	357,535	0	0	70,000	0
		12. 情報システム費	4,754,387	20,963	4,775,350	6,453	0	0	14,510
		14. 地域振興費	376,500	10,000	386,500	0	0	0	10,000
		18. 文化振興費	1,020,506	4,210	1,024,716	0	0	0	4,210

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	22,000,000円
3. 職員手当等	15,000		
4. 共 済 費	2,000		
3. 職員手当等	5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	5,000,000円
12. 委 託 料	755	◎ 委 託 料 ○ 弁護士委託料	755,000円 755,000円
10. 需 用 費	70,000	◎ 消 耗 品 費	70,000,000円
12. 委 託 料	20,963	◎ 委 託 料 ○ 障がい者自立支援システム改修委託料	20,963,000円 20,963,000円
18. 負担金補助 及び交付金	10,000	◎ 補 助 金 ○ 防犯灯設置費等補助金	10,000,000円 10,000,000円
10. 需 用 費	3,710	◎ 印 刷 製 本 費	3,710,000円
11. 役 務 費	500	◎ 保 管 料 ○ 行徳公会堂備品保管料	500,000円 500,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		25. スポーツ費	486,600	738,890	1,225,490	0		554,100	0	184,790
		3. 戸籍住民 基本台帳費	1,259,549	30,000	1,289,549	0		0	0	30,000
		1. 戸籍住民 基本台帳費	1,259,549	30,000	1,289,549	0		0	0	30,000
		4. 選挙費	388,182	△45,947	342,235	△17,641		0	0	△28,306
		3. 衆議院議員 補欠選挙 執行費	24,000	△5,501	18,499	△5,501		0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
14. 工事請負費	千円 738,890	◎ 新 設 工 事 費 ○ 国府台公園野球場再整備事業費本年度支出額 738,890,000円	738,890,000円
2. 給 料	8,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	30,000,000円
3. 職員手当等	16,000		
4. 共 済 費	6,000		
1. 報 酬	△895	◎ 非常勤職員報酬	△895,000円
3. 職員手当等	△3,111	◎ 時間外勤務手当 ◎ 管理職員特別勤務手当	△2,906,000円 △205,000円
8. 旅 費	△42	◎ 職 員 旅 費	△42,000円
10. 需 用 費	△221	◎ 燃 料 費 ◎ 食 糧 費 ◎ 物品等修繕料	△83,000円 △98,000円 △40,000円
11. 役 務 費	△450	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 電 話 料	△450,000円 △366,000円 △84,000円
13. 使用料及び 賃借料	△782	◎ 借 上 料 ○ 投票所借上料 ○ 自動車借上料 ○ 携帯電話借上料 ○ 臨時電灯等借上料	△782,000円 △236,000円 △331,000円 △51,000円 △164,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4. 県議会議員 選挙執行費	88,869	△12,140	76,729	△12,140	0	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
1.	報 酬	千円 △91	◎ 非常勤職員報酬 △91,000円
3.	職員手当等	△584	◎ 時間外勤務手当 △274,000円 ◎ 管理職員特別勤務手当 △310,000円
8.	旅 費	△46	◎ 職 員 旅 費 △46,000円
10.	需 用 費	△1,238	◎ 消 耗 品 費 △554,000円 ◎ 印 刷 製 本 費 △150,000円 ◎ 燃 料 費 △372,000円 ◎ 食 糧 費 △118,000円 ◎ 物 品 等 修 繕 料 △44,000円
11.	役 務 費	△361	◎ 通 信 運 搬 費 △182,000円 ○ 郵 便 料 △106,000円 ○ 電 話 料 △76,000円 ◎ 手 数 料 △179,000円 ○ 複合機保守等手数料 △179,000円
12.	委 託 料	△8,639	◎ 委 託 料 △8,639,000円 ○ ポスター掲示場設置等委託料 △2,860,000円 ○ 選挙公報新聞折込等委託料 △48,000円 ○ 投・開票所設営撤去等委託料 △1,058,000円 ○ 選挙事務人材派遣委託料 △4,673,000円
13.	使用料及び 賃借料	△1,181	◎ 借 上 料 △1,181,000円 ○ 投票所借上料 △65,000円 ○ 自動車借上料 △722,000円 ○ 駐車場借上料 △80,000円 ○ 臨時電灯等借上料 △314,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		5. 市議会議員 選挙執行費	191,236	△28,306	162,930	0	0	0	0	△28,306

節		説	明
区 分	金 額		
1.	報 酬 千円 △33	◎ 非常勤職員報酬	△33,000円
7.	報 償 費 △310	◎ 報 償 金 ○ ポスター掲示場用地利用謝礼金	△310,000円 △310,000円
8.	旅 費 △21	◎ 職 員 旅 費	△21,000円
10.	需 用 費 △12,240	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費 ○ 選挙執行用印刷製本費 ○ ポスター等作成費（公費負担分） ◎ 燃 料 費 ○ 選挙執行用燃料費 ○ 自動車燃料費（公費負担分） ◎ 食 糧 費 ◎ 物 品 等 修 繕 料	△63,000円 △8,505,000円 △406,000円 △8,099,000円 △3,534,000円 △75,000円 △3,459,000円 △98,000円 △40,000円
11.	役 務 費 △8,910	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 選挙執行用郵便料 ○ 選挙運動用郵便料（公費負担分） ○ 電 話 料 ◎ 手 数 料 ○ 複合機保守等手数料 ◎ 筆 耕 翻 訳 料	△8,725,000円 △6,211,000円 △2,430,000円 △84,000円 △97,000円 △97,000円 △88,000円
12.	委 託 料 △22	◎ 委 託 料 ○ 選挙事務人材派遣委託料	△22,000円 △22,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	6.	監 査 費	121,707	5,000	126,707	0	0	0	5,000
		1. 監査委員費	121,707	5,000	126,707	0	0	0	5,000
	3.	民 生 費	85,184,527	599,607	85,784,134	135,887	0	11,260	452,460
		1. 社会福祉費	25,215,100	123,895	25,338,995	0	0	11,260	112,635
		1. 社 会 福 祉 費 社 総 務 費	2,058,497	31,260	2,089,757	0	0	11,260	20,000

節		説	明
区 分	金 額		
13. 使用料及び 賃借料	千円 △3,638	◎ 借 上 料 ○ 自動車借上料 ○ 自動車借上料（公費負担分） ○ 携帯電話借上料 ○ 臨時電灯等借上料	△3,638,000円 △341,000円 △3,180,000円 △16,000円 △101,000円
18. 負担金補助 及び交付金	△3,132	◎ 負 担 金 ○ 不在者投票事務等負担金 ○ 自動車運転手雇上料負担金（公費負担分）	△3,132,000円 △479,000円 △2,653,000円
2. 給 料	750	◎ 職員の異動等に伴う給与費	5,000,000円
3. 職員手当等	3,500		
4. 共 済 費	750		
3. 職員手当等	20,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	20,000,000円
7. 報 償 費	50	◎ 報 償 金 ○ いちカレレシピ監修報償金	50,000円 50,000円
10. 需 用 費	91	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費	18,000円 73,000円
17. 備品購入費	480	◎ 事業用機械器具費	480,000円
18. 負担金補助 及び交付金	639	◎ 負 担 金 ○ いちカレ事業運営費負担金	639,000円 639,000円
24. 積 立 金	10,000	◎ 積 立 金 ○ 福祉基金積立金	10,000,000円 10,000,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2. 障がい者費 支 援 費	9,722,065	7,379	9,729,444	0	0	0	7,379
	3. 高 齢 者 費 支 援 費	11,466,601	40,256	11,506,857	0	0	0	40,256
	7. 住 宅 管 理 費	241,801	45,000	286,801	0	0	0	45,000
	2. 児 童 福 祉 費	44,193,903	475,712	44,669,615	135,887	0	0	339,825
	1. 児 童 福 祉 費 総 務 費	8,914,077	40,700	8,954,777	3,307	0	0	37,393
	2. 児 童 措 置 費	33,114,511	430,712	33,545,223	129,355	0	0	301,357
	3. 母 子 福 祉 費	14,189	4,300	18,489	3,225	0	0	1,075

節		区 分	金 額	説 明
22.	償還金利子及び割引料	千円 7,379	◎ 償 還 金	7,379,000円
			○ 障害者自立支援事業費等国庫補助金償還金	7,379,000円
27.	繰 出 金	40,256	◎ 繰 出 金	40,256,000円
			○ 介護保険特別会計繰出金	40,256,000円
10.	需 用 費	45,000	◎ 施 設 修 繕 料	45,000,000円
3.	職員手当等	30,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	30,000,000円
11.	役 務 費	10,700	◎ 手 数 料	10,700,000円
			○ 子ども医療費等審査支払手数料	10,700,000円
19.	扶 助 費	430,000	◎ 医 療 扶 助 費	430,000,000円
			○ 子ども医療扶助費	400,000,000円
			○ ひとり親家庭医療扶助費	30,000,000円
22.	償還金利子及び割引料	712	◎ 償 還 金	712,000円
			○ 児童手当国庫負担金償還金	712,000円
19.	扶 助 費	4,300	◎ その他扶助費	4,300,000円
			○ 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金等	4,300,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4.	衛	生 費	22,824,924	30,492	22,855,416	1,695	0	2,692	26,105
	1.	保 健 衛 生 費	12,682,733	28,492	12,711,225	1,695	0	692	26,105
	1.	保 健 衛 生 費 総 務 費	4,567,949	2,197	4,570,146	1,095	0	0	1,102
	2.	保 セ ン タ ー 健 費	1,065,043	1,892	1,066,935	600	0	692	600
	5.	急病対策費	543,778	11,807	555,585	0	0	0	11,807
	7.	霊 園 費	161,377	12,596	173,973	0	0	0	12,596
	3.	環 境 費	577,204	2,000	579,204	0	0	2,000	0
	2.	環 境 保 全 費	73,030	2,000	75,030	0	0	2,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
11. 役 務 費	7	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料	7,000円 7,000円
18. 負担金補助 及び交付金	2,190	◎ 補 助 金 ○ がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費等補助金	2,190,000円 2,190,000円
10. 需 用 費	218	◎ 消 耗 品 費	218,000円
17. 備品購入費	474	◎ 事業用機械器具費	474,000円
18. 負担金補助 及び交付金	1,200	◎ 交 付 金 ○ 低所得妊婦初回産科受診料交付金	1,200,000円 1,200,000円
7. 報 償 費	2,807	◎ 執務医師報償金	2,807,000円
10. 需 用 費	9,000	◎ 医 薬 材 料 費	9,000,000円
18. 負担金補助 及び交付金	7,596	◎ 補 助 金 ○ 返還墓地助成金	7,596,000円 7,596,000円
22. 償還金利子 及び割引料	5,000	◎ 還 付 金	5,000,000円
18. 負担金補助 及び交付金	2,000	◎ 補 助 金 ○ 猫不妊手術費等助成金	2,000,000円 2,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5.	労 働 費		157,000	1,000	158,000	0	0	0	1,000
	1.	労 働 諸 費	157,000	1,000	158,000	0	0	0	1,000
		1. 労 働 諸 費	54,427	1,000	55,427	0	0	0	1,000
6.	農 林 水 産 業 費		350,000	105,000	455,000	0	52,500	0	52,500
	1.	農 業 費	284,118	35,000	319,118	0	0	0	35,000
		2. 農 業 総 務 費	99,782	35,000	134,782	0	0	0	35,000
	2.	水 産 業 費	65,882	70,000	135,882	0	52,500	0	17,500
		1. 水 産 業 費	65,882	70,000	135,882	0	52,500	0	17,500
7.	商 工 費		2,250,619	6,000	2,256,619	0	0	0	6,000
	1.	商 工 費	2,250,619	6,000	2,256,619	0	0	0	6,000
		1. 商 工 総 務 費	202,228	6,000	208,228	0	0	0	6,000

節		金額	説明	明
区分	千円			
2.	給料	600	◎ 職員の異動等に伴う給与費	1,000,000円
3.	職員手当等	200		
4.	共済費	200		
2.	給料	15,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	35,000,000円
3.	職員手当等	14,000		
4.	共済費	6,000		
14.	工事請負費	70,000	◎ 改良工事費 ○ 航路浚渫工事費	70,000,000円 70,000,000円
2.	給料	4,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	6,000,000円
3.	職員手当等	1,000		
4.	共済費	1,000		

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8.	観	光 費	920,662	8,170	928,832	0	0	0	8,170
	1.	観 光 費	920,662	8,170	928,832	0	0	0	8,170
	2.	観光振興費	142,773	1,170	143,943	0	0	0	1,170
	3.	大町動植物費 公園	424,712	7,000	431,712	0	0	0	7,000
9.	土	木 費	9,339,182	224,000	9,563,182	0	183,300	0	40,700
	2.	道 路 橋 費 り よ う	2,652,096	90,000	2,742,096	0	81,000	0	9,000
	2.	道 橋 路 費 維 持 よ う	535,016	90,000	625,016	0	81,000	0	9,000
	3.	河 川 費	879,129	12,000	891,129	0	10,800	0	1,200
	2.	水路改良費	386,100	12,000	398,100	0	10,800	0	1,200
	4.	都 市 計 画 費	4,128,577	122,000	4,250,577	0	91,500	0	30,500
	2.	都市整備費	51,577	122,000	173,577	0	91,500	0	30,500

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
18. 負担金補助 及び交付金	1,170	◎ 負 担 金 ○ 市民まつり負担金	1,170,000円 1,170,000円
10. 需 用 費	6,850	◎ 施 設 修 繕 料	6,850,000円
15. 原 材 料 費	150	◎ 補修用材料費	150,000円
14. 工事請負費	90,000	◎ 補 修 工 事 費 ○ 道路擁壁補修工事費	90,000,000円 90,000,000円
14. 工事請負費	12,000	◎ 改 修 工 事 費 ○ 蓋架柵渠改修工事費	12,000,000円 12,000,000円
14. 工事請負費	122,000	◎ 改 修 工 事 費 ○ 塩美歩道橋改修工事費	122,000,000円 122,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10.	消 防 費		5,512,159	34,000	5,546,159	0	0	0	34,000
	1. 消 防 費		5,512,159	34,000	5,546,159	0	0	0	34,000
		1. 常備消防費	5,238,490	34,000	5,272,490	0	0	0	34,000
11.	教 育 費		14,662,570	427,710	15,090,280	0	360,000	500	67,210
	2. 小 学 校 費		1,906,715	392,810	2,299,525	0	360,000	0	32,810
		1. 学校管理費	1,769,990	392,700	2,162,690	0	360,000	0	32,700
		2. 教育振興費	136,725	110	136,835	0	0	0	110
	3. 中 学 校 費		967,571	24,000	991,571	0	0	0	24,000
		1. 学校管理費	834,679	24,000	858,679	0	0	0	24,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	6,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	30,000,000円
3. 職員手当等	24,000		
10. 需 用 費	4,000	◎ 燃 料 費	4,000,000円
10. 需 用 費	30,000	◎ 施 設 修 繕 料	30,000,000円
14. 工事請負費	360,000	◎ 改 修 工 事 費 ○ 校舎等改修工事費	360,000,000円 360,000,000円
17. 備品購入費	2,700	◎ 学 校 用 備 品 費 ○ 管 理 用	2,700,000円 2,700,000円
18. 負担金補助 及び交付金	110	◎ 交 付 金 ○ 行事参加児童交付金	110,000円 110,000円
10. 需 用 費	20,000	◎ 施 設 修 繕 料	20,000,000円
17. 備品購入費	4,000	◎ 学 校 用 備 品 費 ○ 管 理 用	4,000,000円 4,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	4.	学 校 給 食 費	4,400,609	3,400	4,404,009	0	0	0	0	3,400
	1.	学 校 給 食 費	4,400,609	3,400	4,404,009	0	0	0	0	3,400
	6.	社 会 教 育 費	4,435,609	7,500	4,443,109	0	0	500	500	7,000
	4.	図 書 館 費	217,185	500	217,685	0	0	500	500	0
	8.	青 少 年 費	1,658,271	7,000	1,665,271	0	0	0	0	7,000
12.		公 債 費	8,830,000	△444,410	8,385,590	0	0	0	0	△444,410
	1.	公 債 費	8,830,000	△444,410	8,385,590	0	0	0	0	△444,410
	1.	元 金	8,600,463	△413,921	8,186,542	0	0	0	0	△413,921
	2.	利 子	229,537	△30,489	199,048	0	0	0	0	△30,489
歳 出 合 計			171,625,990	1,852,440	173,478,430	126,394	1,149,900	84,452	84,452	491,694

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
17. 備品購入費	3,400	◎ 学校用備品費 ○ 業 務 用	3,400,000円 3,400,000円
17. 備品購入費	500	◎ 事業用機械器具費	500,000円
10. 需 用 費	7,000	◎ 施 設 修 繕 料	7,000,000円
22. 償還金 及利息 及び割引料	△413,921	◎ 市 債 元 金 ○ 普 通 債 ○ 臨時財政対策債	△413,921,000円 △414,582,000円 661,000円
22. 償還金 及利息 及び割引料	△30,489	◎ 市 債 利 子 ○ 普 通 債 ○ 臨時財政対策債	△30,489,000円 △29,030,000円 △1,459,000円

継続費についての令和3年度末までの支出
の見込み及び令和5年度以降の支出予定額

(変更)

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円			
総 務 費	総 管 理 費	国 府 台 公 園 野 府 球 公 場 再 整 備 事 業	2	1,080,000	0	810,000	0	
			3	540,000	0	405,000	0	
			4	0	0	0	0	
			5	補正前	0	0	0	0
				補正後	738,890	0	554,100	0
			6	補正前	1,080,000	0	810,000	0
				補正後	1,572,593	0	1,179,400	0
			計	補正前	2,700,000	0	2,025,000	0
				補正後	3,931,483	0	2,948,500	0

額、令和4年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	令和3年度 末までの 支出額	令和4年度 末までの 支出 (見込)額	令和5年度 支出 予定額	令和5年度 末までの 支出 予定額	令和6年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%
270,000	1,079,760	1,079,760		1,079,760		27.5
135,000						0.0
0						0.0
0			540,240	540,240		
184,790			1,279,130	1,279,130		32.5
270,000					1,080,000	
393,193					1,572,593	40.0
675,000	1,079,760	1,079,760	540,240	1,620,000	1,080,000	
982,983	1,079,760	1,079,760	1,279,130	2,358,890	1,572,593	100.0

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地域手当	通勤手当	退職手当	計			
補正後	長 等	人 3	千円 28,623	千円 16,270 (4.5月分)	千円 3,874	千円 0	千円 0	千円 48,767	千円 6,950	千円 55,717	
	議 員	42	306,432	140,331 (4.5月分)				446,763	95,802	542,565	
	その他の 特別職	2,872	218,896	16,380 8,157 (4.5月分)	1,967	198	5,089	250,687	4,505	255,192	
	計	2,917	525,328	45,003 164,758	5,841	198	5,089	746,217	107,257	853,474	
補正前	長 等	3	28,623	15,908 (4.4月分)	3,874	0	0	48,405	6,950	55,355	
	議 員	42	306,432	134,831 (4.4月分)				441,263	95,802	537,065	
	その他の 特別職	2,872	218,896	16,380 8,073 (4.4月分)	1,967	198	5,089	250,603	4,505	255,108	
	計	2,917	525,328	45,003 158,812	5,841	198	5,089	740,271	107,257	847,528	
比 較	長 等	0	0	362 (0.1月分)	0	0	0	362	0	362	
	議 員	0	0	5,500 (0.1月分)				5,500	0	5,500	
	その他の 特別職	0	0	84 (0.1月分)	0	0	0	84	0	84	
	計	0	0	0 5,946	0	0	0	5,946	0	5,946	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (2,524) 3,187	千円 2,540,440	千円 12,592,801	千円 11,024,538	千円 26,157,779	千円 4,908,149	千円 31,065,928	
補正前	(2,524) 3,229	2,540,440	12,553,451	10,905,479	25,999,370	4,892,199	30,891,569	
比 較	(0) △ 42	0	39,350	119,059	158,409	15,950	174,359	

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	
	補 正 後	千円 268,320	千円 1,572,007	千円 246,207	千円 288,679	千円 65,355	千円 928,704	千円 88
補 正 前	268,320	1,566,975	246,207	288,679	65,355	931,884	88	
比 較	0	5,032	0	0	0	△ 3,180	0	
職 員 手 当 等 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	千円 12,517	千円 55,019	千円 199,809	千円 404,046	千円 3,500,481	千円 2,338,425	千円 1,009,001	千円 135,880
	13,032	55,019	199,809	401,486	3,442,900	2,280,844	1,009,001	135,880
	△ 515	0	0	2,560	57,581	57,581	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (110) 2,890	千円	千円 11,694,320	千円 10,260,567	千円 21,954,887	千円 4,313,978	千円 26,268,865	
補正前	(110) 2,932		11,654,970	10,141,508	21,796,478	4,298,028	26,094,506	
比 較	(0) △ 42		39,350	119,059	158,409	15,950	174,359	

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	
	補正後	千円 268,320	千円 1,495,709	千円 246,207	千円 260,645	千円 63,198	千円 919,958	千円 88
補正前	268,320	1,490,677	246,207	260,645	63,198	923,138	88	
比 較	0	5,032	0	0	0	△ 3,180	0	
職員手当 等の内訳	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	千円 12,517	千円 54,736	千円 196,862	千円 404,046	千円 2,865,885	千円 2,338,425	千円 998,091	千円 135,880
	13,032	54,736	196,862	401,486	2,808,304	2,280,844	998,091	135,880
	△ 515	0	0	2,560	57,581	57,581	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (2,414) 297	千円 2,540,440	千円 898,481	千円 763,971	千円 4,202,892	千円 594,171	千円 4,797,063	
補正前	(2,414) 297	2,540,440	898,481	763,971	4,202,892	594,171	4,797,063	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	
	補正後	千円	千円 76,298	千円	千円 28,034	千円 2,157	千円 8,746	千円 0
補正前		76,298		28,034	2,157	8,746	0	
比 較		0		0	0	0	0	
職員手当等の内訳	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	千円	千円 283	千円 2,947	千円	千円 634,596	千円	千円 10,910	千円
		283	2,947		634,596		10,910	
		0	0		0		0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 39,350	給与改定に伴う増減分	千円 26,454	26,454千円	○給与改定の状況 給与改定率 1.1% 実施時期 5年4月1日
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	12,896	○職員の異動等に伴う増加分 12,896千円	
職員手当等	122,754	給与改定に伴う増減分	118,337	○地域手当 3,175千円 ○期末手当 57,581千円 ○勤勉手当 57,581千円	
		制度改正に伴う増減分	2,868	○地域手当 308千円 ○管理職手当 2,560千円	
		その他の増減分	1,549	○職員の異動等に伴う増加分 1,549千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
5年11月1日現在	平均給料月額(円)	324,831	319,212	328,873
	平均給与月額(円)	415,731	398,229	482,407
	平均年齢(歳)	44.1	57.1	42.4
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,418	334,071	335,011
	平均給与月額(円)	403,400	416,322	492,347
	平均年齢(歳)	43.9	56.5	42.3

イ 初任給

区 分		一般行政職	技 能 労 務 職	消 防 職
高 校 卒	大 学 卒	158,900円	156,800円	161,600円
		191,700		195,200
国の制度	高 校 卒	154,600	151,900	
	大 学 卒	185,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
5 年11月1日 現 在	9 級	24 人	1.1 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	30	1.3			6	1.2
	7 級	129	5.8			23	4.5
	6 級	251	11.3			56	11.0
	5 級	634	28.5	97	64.2	(2) 117	(11.8) 22.9
	4 級	(11) 293	(13.3) 13.1			145	28.4
	3 級	(69) 399	(83.1) 17.9	(10) 46	(100.0) 30.5	(15) 60	(88.2) 11.7
	2 級	(1) 244	(1.2) 10.9	2	1.3	65	12.7
	1 級	(2) 224	(2.4) 10.1	6	4.0	38	7.4
	計	(83) 2,228	(100.0) 100.0	(10) 151	(100.0) 100.0	(17) 511	(100.0) 100.0
5 年1月1日 現 在	9 級	24 人	1.1 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	27	1.2			6	1.2
	7 級	127	5.7			23	4.5
	6 級	(1) 251	(0.8) 11.2			56	11.0
	5 級	(1) 618	(0.8) 27.6	115	73.3	(5) 123	(21.7) 24.2
	4 級	(20) 277	(16.5) 12.3	1	0.6	(2) 138	(8.7) 27.1
	3 級	(93) 397	(77.0) 17.7	(14) 33	(100.0) 21.0	(16) 58	(69.6) 11.4
	2 級	(1) 280	(0.8) 12.5	3	1.9	67	13.1
	1 級	(5) 239	(4.1) 10.7	5	3.2	37	7.3
	計	(121) 2,240	(100.0) 100.0	(14) 157	(100.0) 100.0	(23) 509	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長 事 理 長 事	次 長 事 参 長 事	課 長 事 副 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 補
消 防 職	消防正監	消 防 監	消防司令長	消防司令長 消防司令	消防司令 消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長	消 防 士	消 防 士

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補正後	職員数(A) (人)	2,906	2,240	157	509	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,273	1,759	70	444	
	号給数別内訳	1号給 (人)	29	25	1	3
		2号給 (人)	49	42	3	4
		3号給 (人)	362	315	9	38
		4号給 (人)	1,406	1,096	48	262
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	345	229	8	108
		7号給 (人)	1			1
		8号給 (人)	81	52	1	28
比率(B)／(A) (%)	78.2	78.5	44.6	87.2		
補正前	職員数(A) (人)	2,906	2,240	157	509	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,273	1,759	70	444	
	号給数別内訳	1号給 (人)	29	25	1	3
		2号給 (人)	49	42	3	4
		3号給 (人)	362	315	9	38
		4号給 (人)	1,406	1,096	48	262
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	345	229	8	108
		7号給 (人)	1			1
		8号給 (人)	81	52	1	28
比率(B)／(A) (%)	78.2	78.5	44.6	87.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
補正前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	2,890
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.1	1.5	1.4
支給対象職員の比率(%) (5年11月1日現在)	28.2	13.6	57.6	83.2
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉指導手当、清掃作業手当、出勤手当、消防夜間特殊業務手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	異なる	市	国
		月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度
通勤手当	異なる	区分	国
		交通機関利用者	全額支給 限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

議案第 46 号

令和 5 年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度市川市の国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 48,470 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 40,807,470 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 12 月 1 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 繰越金		千円 1,000	千円 48,470	千円 49,470
	1. 繰越金	1,000	48,470	49,470
歳入合計		40,759,000	48,470	40,807,470

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国民健康保険 事業費納付金		千円 12,342,046	千円 48,470	千円 12,390,516
	1. 医療給付費分	8,574,551	114,900	8,689,451
	2. 後期高齢者 支援金等分	2,634,405	△ 56,463	2,577,942
	3. 介護納付金分	1,133,090	△ 9,967	1,123,123
歳出合計		40,759,000	48,470	40,807,470

令和5年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第1号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
7. 繰越金	千円 1,000	千円 48,470	千円 49,470
歳入合計	40,759,000	48,470	40,807,470

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出 金	地方債	その他	
3. 国民健康保険 事業費納付金	千円 12,342,046	千円 48,470	千円 12,390,516	千円 0	千円 0	千円 0	千円 48,470
歳出合計	40,759,000	48,470	40,807,470	0	0	0	48,470

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	7.	繰 越 金	千円 1,000	千円 48,470	千円 49,470		千円
		1. 繰 越 金	1,000	48,470	49,470		
		1. 繰 越 金	1,000	48,470	49,470	1. 繰 越 金	48,470
		歳 入 合 計	40,759,000	48,470	40,807,470		

説	明
<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度繰越金 	48,470,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.	国 民 健 康 保 険 金	事 業 費 納 付 金	12,342,046	48,470	12,390,516	0	0	0	48,470
	1.	医 療 給 付 費 分	8,574,551	114,900	8,689,451	0	0	0	114,900
		1. 一 被 保 險 者 療 給 付 費 分	8,568,932	114,984	8,683,916	0	0	0	114,984
		2. 退 被 保 險 者 職 等 療 給 付 費 分	5,619	△84	5,535	0	0	0	△84
	2.	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,634,405	△56,463	2,577,942	0	0	0	△56,463
		1. 一 被 保 險 者 後 期 高 齢 等 支 援 金 等 分	2,633,997	△56,448	2,577,549	0	0	0	△56,448
		2. 退 被 保 險 者 職 等 後 期 高 齢 等 支 援 金 等 分	408	△15	393	0	0	0	△15
	3.	介 護 納 付 金 分	1,133,090	△9,967	1,123,123	0	0	0	△9,967
		1. 介 納 付 金 護 分	1,133,090	△9,967	1,123,123	0	0	0	△9,967
歳 出 合 計			40,759,000	48,470	40,807,470	0	0	0	48,470

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
18. 負担金補助 及び交付金	114,984	◎ 負 担 金	114,984,000円
18. 負担金補助 及び交付金	△84	◎ 負 担 金	△84,000円
18. 負担金補助 及び交付金	△56,448	◎ 負 担 金	△56,448,000円
18. 負担金補助 及び交付金	△15	◎ 負 担 金	△15,000円
18. 負担金補助 及び交付金	△9,967	◎ 負 担 金	△9,967,000円

議案第 47 号

令和 5 年度市川市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度市川市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 45,156 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 31,942,241 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 12 月 1 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		千円 6,457,039	千円 4,900	千円 6,461,939
	2. 国庫補助金	1,026,817	4,900	1,031,717
7. 繰入金		5,459,787	40,256	5,500,043
	1. 一般会計 繰入金	5,050,462	40,256	5,090,718
歳入合計		31,897,085	45,156	31,942,241

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 775,473	千円 45,156	千円 820,629
	1. 総務管理費	512,027	10,019	522,046
	3. 介護認定 審査会費	232,213	35,137	267,350
歳出合計		31,897,085	45,156	31,942,241

令和5年度市川市介護保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第2号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	6,457,039 ^{千円}	4,900 ^{千円}	6,461,939 ^{千円}
7. 繰入金	5,459,787	40,256	5,500,043
歳入合計	31,897,085	45,156	31,942,241

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出 金	県 金	地方債	
1. 総務費	775,473 ^{千円}	45,156 ^{千円}	820,629 ^{千円}	4,735 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	40,421 ^{千円}
歳出合計	31,897,085	45,156	31,942,241	4,735	0	0	40,421

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	3.	国 庫 支 出 金	千円 6,457,039	千円 4,900	千円 6,461,939		千円
	2.	国 庫 補 助 金	1,026,817	4,900	1,031,717		
	6.	介 護 保 険 費 金 事 業 助 補	—	4,900	4,900	1. 介 護 保 険 費 金 事 業 助 補	4,900
	7.	繰 入 金	5,459,787	40,256	5,500,043		
	1.	一 般 会 計 繰 入 金	5,050,462	40,256	5,090,718		
	2.	職 員 給 与 費 等 金 繰 入 金	720,459	40,256	760,715	1. 職 員 給 与 費 等 金 繰 入 金	40,256
		歳 入 合 計	31,897,085	45,156	31,942,241		

説	明
○ 介護保険事業費補助金	4,900,000円
○ 職員給与費等繰入金	40,256,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	775,473	45,156	820,629	4,735	0	0	40,421
	1.	総 務 管 理 費	512,027	10,019	522,046	4,735	0	0	5,284
		1. 一般管理費	512,027	10,019	522,046	4,735	0	0	5,284
	3.	介 護 認 定 費	232,213	35,137	267,350	0	0	0	35,137
		1. 介 護 認 定 費	232,213	35,137	267,350	0	0	0	35,137
歳 出 合 計			31,897,085	45,156	31,942,241	4,735	0	0	40,421

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
10. 需 用 費	548	◎ 消 耗 品 費	548, 000円
12. 委 託 料	9,471	◎ 委 託 料 ○ 介護保険システム改修委託料	9, 471, 000円 9, 471, 000円
11. 役 務 費	17,592	◎ 手 数 料 ○ 主治医意見書作成手数料	17, 592, 000円 17, 592, 000円
12. 委 託 料	17,545	◎ 委 託 料 ○ 要介護認定調査委託料	17, 545, 000円 17, 545, 000円

議案第 48 号

令和 5 年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度市川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 19,622 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 6,402,622 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 12 月 1 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰越金		千円 1	千円 19,622	千円 19,623
	1. 繰越金	1	19,622	19,623
歳入合計		6,383,000	19,622	6,402,622

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金		千円 6,243,453	千円 19,622	千円 6,263,075
	1. 後期高齢者医療 広域連合負担金	6,243,453	19,622	6,263,075
歳出合計		6,383,000	19,622	6,402,622

令和5年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第1号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
4. 繰越金	千円 1	千円 19,622	千円 19,623
歳入合計	6,383,000	19,622	6,402,622

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出	県 金	地方債	
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金	千円 6,243,453	千円 19,622	千円 6,263,075	千円 0	千円 0	千円 0	千円 19,622
歳出合計	6,383,000	19,622	6,402,622	0	0	0	19,622

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	4.	繰 越 金	千円 1	千円 19,622	千円 19,623		千円
		1. 繰 越 金	1	19,622	19,623		
		1. 繰 越 金	1	19,622	19,623	1. 繰 越 金	19,622
		歳 入 合 計	6,383,000	19,622	6,402,622		

説	明
<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度繰越金 	19,622,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.		後期高齢者医療 広域連合負担金	6,243,453	19,622	6,263,075	0	0	0	0	19,622
	1.	後期高齢者医療 広域連合負担金	6,243,453	19,622	6,263,075	0	0	0	0	19,622
		1. 後期高齢者 医療広域 連合納付金	5,422,587	19,622	5,442,209	0	0	0	0	19,622
歳 出 合 計			6,383,000	19,622	6,402,622	0	0	0	0	19,622

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
18. 負担金補助 及び交付金	19,622	◎ 負 担 金 ○ 保険料負担金	19,622,000円 19,622,000円

議案第 49 号

令和 5 年度市川市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 5 年度市川市の下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 5 年度市川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道整備雨水事業	2,469,726 千円	25,000 千円	2,494,726 千円
公共下水道整備汚水事業	7,151,671 千円	373,500 千円	7,525,171 千円

（収益的支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	9,007,278 千円	△ 44,918 千円	8,962,360 千円
第 1 項 営業費用	8,465,045 千円	2,973 千円	8,468,018 千円
第 2 項 営業外費用	531,933 千円	△ 47,891 千円	484,042 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,824,574千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額201,389千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額323,135千円、過年度分損益勘定留保資金1,015,055千円及び当年度分損益勘定留保資金1,284,995千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	10,899,606千円	398,500千円	11,298,106千円
第1項 企業債	8,202,900千円	398,500千円	8,601,400千円
	支	出	
第1款 資本的支出	13,709,522千円	413,158千円	14,122,680千円
第1項 建設改良費	11,607,255千円	413,158千円	12,020,413千円

(継続費)

第5条 継続費を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設 改良費	市川南4号幹線 建設事業	千円		千円	千円		千円
			260,000	3	74,000	285,000	3	74,000
				4	124,000		4	124,000
5	62,000	5		87,000				

(企 業 債)

第 6 条 予算第 7 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	7,832,600 千円	398,500 千円	8,231,100 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 予算第 10 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	461,381 千円	16,876 千円	478,257 千円

令和 5 年 12 月 1 日提出

市川市長 田 中 甲

令和5年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画
収益的支出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費用			千円 9,007,278	千円 △ 44,918	千円 8,962,360	
	1. 営業費用		8,465,045	2,973	8,468,018	
		1. 管 渠 費	244,518	68	244,586	管渠維持管理費
		2. ポンプ場費	176,295	192	176,487	ポンプ場維持管理費
		3. 処 理 場 費	488,389	1,615	490,004	終末処理場維持管理費
		4. 水 洗 化 普 及 費	371,236	△ 2,920	368,316	水洗化普及費
		5. 業 務 費	450,791	791	451,582	賦課徴収費
		6. 総 係 費	60,155	2,472	62,627	一般管理諸経費
		10. そ の 他 営 業 費 用	-	755	755	その他営業費用
		2. 営業外費用		531,933	△ 47,891	484,042
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	531,931	△ 47,891	484,040	企業債利息

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的収入			千円 10,899,606	千円 398,500	千円 11,298,106	
	1. 企業債		8,202,900	398,500	8,601,400	
		1. 企業債	8,202,900	398,500	8,601,400	下水道事業債

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出			千円 13,709,522	千円 413,158	千円 14,122,680	
	1. 建設改良費		11,607,255	413,158	12,020,413	
		1. 管渠整備費	8,829,431	413,158	9,242,589	管渠整備費

令和5年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	40,765,189
減価償却費	4,119,716,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の減少額	△ 8,139,487
賞与引当金の増加額	△ 333
法定福利費引当金の増加額	441
長期前受金戻入額	△ 2,141,558,000
支払利息及び企業債取扱諸費	484,040,000
未収金の増加額	△ 182,797,906
未払金の増加額	103,032,146
その他流動負債の減少額	△ 9,341,788
小計	<u>2,405,717,262</u>
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 484,040,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,921,677,262</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,423,038,338
無形固定資産の取得による支出	△ 723,266,365
国庫補助金等による収入	2,187,381,117
貸付による支出	△ 16,000,000
貸付償還による収入	12,111,000
一般会計からの繰入金による収入	266,848,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,695,964,586</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,900,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,601,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,076,266,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,525,133,811</u>
資金減少額	△ 249,153,513
資金期首残高	874,186,811
資金期末残高	<u>625,033,298</u>

給 与 費 明 細 書 (補正)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 13	人 (12) 55	千円 12,275	千円 213,152	千円 174,018	千円 399,445	千円 78,812	千円 478,257
補 正 前	13	(14) 53	12,275	209,114	164,667	386,056	75,325	461,381
比 較	0	(△ 2) 2	0	4,038	9,351	13,389	3,487	16,876

()内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		補 正 後	千円 5,258	千円 26,983	千円 6,888	千円 4,118	千円 1,469
	補 正 前	4,558	26,473	6,888	4,277	1,113	17,708
	比 較	700	510	0	△ 159	356	1,672
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 96	千円 319	千円 7,462	千円 39,335	千円 29,562	千円 2,940	千円 30,208
	96	315	6,888	36,499	27,414	2,230	30,208
	0	4	574	2,836	2,148	710	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 13	人 (1) 54	千円 237	千円 208,830	千円 169,775	千円 378,842	千円 77,155	千円 455,997
補 正 前	13	(3) 52	237	205,002	160,205	365,444	73,668	439,112
比 較	0	(△ 2) 2	0	3,828	9,570	13,398	3,487	16,885

() 内は、短時間勤務職員について外書した。
 手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 5,258	千円 26,613	千円 6,888	千円 4,021	千円 1,189	千円 19,380
	補 正 前	4,558	25,979	6,888	4,083	835	17,708
	比 較	700	634	0	△ 62	354	1,672
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 96	千円 319	千円 7,462	千円 35,839	千円 29,562	千円 2,940	千円 30,208
	96	315	6,888	33,003	27,414	2,230	30,208
	0	4	574	2,836	2,148	710	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 (11) ↓	千円 12,038	千円 4,322	千円 4,243	千円 20,603	千円 1,657	千円 22,260
補 正 前		(11) ↓	12,038	4,112	4,462	20,612	1,657	22,269
比 較		(0) 0	0	210	△ 219	△ 9	0	△ 9

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	千円	千円 370	千円	千円 97	千円 280	千円 0
	補 正 前		494		194	278	0
	比 較		△ 124		△ 97	2	0
	管理職員 特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額
	千円	千円 0	千円	千円 3,496	千円	千円 0	千円
		0		3,496		0	
		0		0		0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,038	給与改定に伴う増減分	千円 2,971	2,971千円	○給与改定の状況 給与改定率 1.1% 実施時期 5年4月1日
		その他の増減分	1,067	○職員の異動等に伴う増加分 1,067千円	
手 当	9,351	給与改定に伴う増減分	4,335	○地域手当 357千円 ○期末手当 2,008千円 ○勤勉手当 1,970千円	
		その他の増減分	5,016	○職員の異動等に伴う増加分 5,016千円	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
5年11月1日現在	平均給料月額(円)	313,604	349,580
	平均給与月額(円)	406,671	418,442
	平均年齢(歳)	40.4	58.8
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,442	349,580
	平均給与月額(円)	399,838	421,109
	平均年齢(歳)	40.8	58.0

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒		158,900円	156,800円
大 学 卒		191,700	
国の制度	高 校 卒	154,600	151,900
	大 学 卒	185,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
5 年11月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.2		
	6 級	7	14.3		
	5 級	8	16.3	4	80.0
	4 級	8	16.3		
	3 級	10	20.4	(1) 1	(100.0) 20.0
	2 級	8	16.3		
	1 級	5	10.2		
	計	49	100.0	(1) 5	(100.0) 100.0
5 年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	10	20.8	4	80.0
	4 級	6	12.5		
	3 級	10	20.8	(1) 1	(100.0) 20.0
	2 級	5	10.4		
	1 級	8	16.7		
	計	48	100.0	(1) 5	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理 長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A) (人)	53	48	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	41	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	7	6	1
		4号給 (人)	26	26	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	5	5	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	3	3	
比率(B)／(A) (%)	83.0	85.4	60.0		
補正前	職員数(A) (人)	53	48	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	41	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	7	6	1
		4号給 (人)	26	26	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	5	5	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	3	3	
比率(B)／(A) (%)	83.0	85.4	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
補正前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	55
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.3	2.4
支給対象職員の比率(%) (5年11月1日現在)	42.6	36.7	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	市	国	
		月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度	
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金	
			千円	千円	千円	千円		
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	市川南4号幹線 建設事業	3	74,000	52,500	21,500	0	
			4	124,000	79,600	44,320	0	
			5	補正前	62,000	62,000	0	0
				補正後	87,000	87,000	0	0
			計	補正前	260,000	194,100	65,820	0
				補正後	285,000	219,100	65,820	0

する調書

画 訳	令和3年度 末までの 支払義務 発生額	令和4年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和5年度 支払義務 発生予定額	令和5年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和6年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
損益勘定等 留保資金						
0						0.0
80		198,000		198,000		69.5
0			62,000	62,000		
0			87,000	87,000		30.5
80		198,000	62,000	260,000		
80		198,000	87,000	285,000		100.0

令和5年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(単位：円)

(1) 有形固定資産

ア 土 地		4,280,269,297	
イ 建 物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 1,020,326,961</u>	7,329,225,120	
ウ 構 築 物	106,170,601,834		
減価償却累計額	<u>△ 16,592,254,280</u>	89,578,347,554	
エ 機 械 及 び 装 置	6,422,707,614		
減価償却累計額	<u>△ 2,273,367,592</u>	4,149,340,022	
オ 車 両 運 搬 具	12,635,327		
減価償却累計額	<u>△ 8,431,336</u>	4,203,991	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,688,603		
減価償却累計額	<u>△ 4,938,166</u>	5,750,437	
キ 建 設 仮 勘 定		8,094,562,082	
有形固定資産合計			113,441,698,503

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		10,068,215,975	
イ 電 話 加 入 権		576,000	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		400	
無形固定資産合計			10,068,792,375

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金	15,804,130		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	15,804,130	
イ そ の 他 投 資		5,000,000	
投資その他の資産合計			20,804,130

固定資産合計

123,531,295,008

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		625,033,298	
(2) 未 収 金	1,548,384,501		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,799,000</u>	1,533,585,501	
(3) 短 期 貸 付 金	6,311,870		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	6,311,870	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,164,930,669
資産合計			<u>125,696,225,677</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,651,534,234		
イ その他の企業債	<u>15,588,886</u>		
企業債合計		<u>52,667,123,120</u>	
固定負債合計			52,667,123,120
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,034,587,178		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		2,041,120,510	
(2) 未払金		397,660,413	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	30,208,000		
イ 法定福利費引当金	<u>9,593,000</u>		
引当金合計		39,801,000	
(4) その他流動負債		<u>2,058,866</u>	
流動負債合計			2,480,640,789
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,557,513,900		
イ 補助金長期前受金	29,049,403,006		
ウ 負担金長期前受金	9,509,267,818		
エ その他長期前受金	<u>25,956,364,046</u>		
長期前受金合計		66,072,548,770	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 419,593,887		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 4,158,941,483		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,355,767,954		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,326,035,340</u>		
収益化累計額		<u>△ 12,260,338,664</u>	
繰延収益合計			53,812,210,106
負債合計			<u>108,959,974,015</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>2,135,253,979</u>	
資本金合計			13,033,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>370,328,853</u>		
資本剰余金合計		3,218,938,201	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>483,689,250</u>		
利益剰余金合計		<u>483,689,250</u>	
剰余金合計			3,702,627,451
資本合計			<u>16,736,251,662</u>
負債資本合計			<u>125,696,225,677</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,620,588千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和5年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益の支出
(支出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 下水道事業費用		千円 9,007,278	千円 △ 44,918	千円 8,962,360		千円
	1. 営業費用	8,465,045	2,973	8,468,018		
	1. 管渠費	244,518	68	244,586	給 料	△ 516
					手 当	387
					法定福利費	197
	2. ポンプ場費	176,295	192	176,487	給 料	△ 2
					手 当	△ 202
					法定福利費	396
	3. 処理場費	488,389	1,615	490,004	給 料	325
					手 当	921
					法定福利費	369
	4. 水普及化費	371,236	△ 2,920	368,316	給 料	△ 2,551
					手 当	107
					法定福利費	△ 476

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	68,000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	192,000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	1,615,000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	△ 2,920,000 円

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節		
款	項 目				区 分	金 額	
	5.	業務費	千円 450,791	千円 791	千円 451,582	給料	千円 328
						手当	994
						法定福利費	△ 531
	6.	総係費	60,155	2,472	62,627	給料	729
						手当	832
						法定福利費	911
	10.	その他の 営業費用	—	755	755	雑支出	755
	2.	営業外費用	531,933	△ 47,891	484,042		
	1.	支払利息 及び企業債 取扱諸費	531,931	△ 47,891	484,040	企業債利息	△ 47,891
	支出合計		9,007,278	△ 44,918	8,962,360		

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	791,000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	2,472,000 円
◎ 雑支出	755,000 円
◎ 企業債利息	△ 47,891,000 円

資本的収入及び支出
(収 入)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 資本的収入		千円 10,899,606	千円 398,500	千円 11,298,106		千円
	1. 企業債	8,202,900	398,500	8,601,400		
	1. 企業債	8,202,900	398,500	8,601,400	公 共 下 水 道 債	398,500
収入合計		10,899,606	398,500	11,298,106		

備	考
○ 公共下水道事業債	398,500,000 円

(支 出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 資本的支出		千円 13,709,522	千円 413,158	千円 14,122,680		千円
	1. 建設改良費	11,607,255	413,158	12,020,413		
	1. 管渠整備費	8,829,431	413,158	9,242,589	給 料	5,725
					手 当	6,312
					法定福利費	2,621
					工事請負費	398,500
支出合計		13,709,522	413,158	14,122,680		

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	14,658,000 円
◎ 新設工事費	398,500,000 円
○ 市川南4号幹線建設事業費本年度支出額	25,000,000 円
○ 汚水管渠整備工事費	373,500,000 円

